

||||| 紹 介 |||||

二つの搾取論

見 野 貞 夫

はじめに

私有（社会）関係，生産関係，価値，この細胞ともいべき人間，さらに核としての生産，労働などには，一つの例外もなく，いつどこでも対物関係と人びと相互の関係，ひらたくは，かれらにとっての物と者，この二つの系列に連らなつた二側面がまつわりついて客観的に介在している実存の構図をわれわれはすでに十分知っている。

私有関係は，排他として，人びとの分断行為と，これに重くかぶさる物象力との二面を，統一において，内質上は濃縮したところの価値のうちに，そしていっそう具象的には，商品の中に再生して体现するのだが，この二面よりは，資本関係，排他の関係にもあり，この内質として余剰価値にもそれは例外ではない。価値とはもともと人びとの分断と，これに由来するのだが，かれらの所産が力となって重く自己にかぶさる物象化行為（関係）との基本的な二つの面と，これを切り返す細目として，物象関係に含まれる分業労働と協業（あるいは分立状態と結合行為）のもう一つの二面との対抗と反目の関係である。この敵対関係を，価値は，社会的に必要な人間労働の結晶といった資格において，濃縮して，体化している。社会的なるがゆえに必要な立たされること，孤立しているために物象に服すのと，これは同じであつて，結合行為をベースとして包む分立の業務を，この人間労働は表示する。いずれの二面にせよ，二面は，対物関係と者内（人びと相互の）関係，生産力関係と生産行為関係，この二系列として集約しても，差支えないのであろう。

価値の内部項目，またこの有機的な一環としての剰余価値も，二系列を保有するのにけつて例外であらうはずはなく，この再生に服して，対社会的に，また社会内的に，二面的に分化をとげて，価値減少と価値増加，less value と more value としてあらわれた。この二つを，われわれは一般剰余価値と部分剰余価値と名づけてきたし，これに対応して，二つが生まれる領域を，一般搾取と部分搾取とも呼んで

みようとした。また、二人の搾取主、資本家に注目して、公人剰余価値と私人剰余価値、もっとひらたく、公利潤 (benefit) と私利潤 (profit)、公益 (welfare) と私利 (self-love) とともに表現してきた。

公人が私人主を補完したもう一つの資本主であるのと同様に、less value は、もう一つの剰余価値、負値の more value である。スミス、マルクスなど、少数の巨大なフィギュアーズは例外とするものの、経済学の文献では、通常、しばしば、私経済が経済を、私利潤が利潤を占領し壟断してきた。それだけに、無視された (neglected) 範時は解放され復権が図られねばならないわけだし、これがなければ、多様化と複雑ぶりをきわめるがために、とても一筋なわけではとらえかねる現代史に特有な経済関係を科学として耕作できずもてあまし、それを分析の外に立たせてしまわねばならなくなるはずである。

たとえば、公利潤の不全現象だが、高物価並びにこの騰貴ともども、これが集約して包む社会と環境の汚染、つまり「公害」問題は、利潤論の一分野として、だが、公利潤の範時を折出し理論にビルトインしておれば、公利潤不全の姿において、経済学に収まるのであって、はみだした付論となることはないだろうに。こうして、公害は、招かれざる客として付録においてだけ論じられる無礼なとり扱い方をうけるテーマから変じて、中枢の利潤論に招かれて自己を定立し、主要なテーマとして、ポストづけられることになるわけである。

公資本主の不当な看過からして、公私両分域間の社会的分業が分析視界から消え去り、私分域が経済事象を私物化し独占し一面化してきたきらいがある。このため、公利潤の実証形態の一つ、物価下落、価値減少をうけとめる搾除 de-duction の範時が生産 pro-duction に制圧されて呑みこまれてしまったり、公財を独自の資本商品としてみようものならばこの価値のうちに、経費 (費用価格) を補填する価値分としておのずと掘り出せるはずの租税 (貢納) にかかわった con-tribution は吐息がちに分析上は姿がみえなくなって、公人にも定在が差し支えないにもかかわらず、分配 dis-tribution をまるで私人にだけあるかのごとくとらえる、こうした一面的理解が大手をふって、不法にも、まかり通ってきた。二つ、いずれも、公経済の人為的な潰滅化がなせる業であり、当然の報いである。

もともと、理論としても、less-value は、more-value とともに、剰余価値であるはずだが、これが、奇妙にも、市民権を入手するのにおくられてきたか、おくれているのが大方の理論を律する通有の偽わらざる現状である。同時に、現状の打破は、いかに異端^{ヘレン}のようにみえようとも、現実の真相 (reality) が理論に課して期待を

迫っている内発的な作業である。埋没からこれを開拓し掘りおこす作業は、「公害」など、独占に特有ないろいろな現実の出来事を理解する実際的な必要からも、不為にうちすごせず、他律的ながら、いよいよ不可避になりつつある。資本集中の奇形としての独占が本来は資本蓄積論の一分域にたたみこめて、自然にポストを占めうるために、何も、仰々しく「ポスト資本主義論」とか、「帝国主義論」とかの独自の各分析部門を経済学は供しなくても済ませるように、環境汚染も、公利潤を定立し区分づけうるかぎりでは、あるいは利潤の一分野として、^{ベネフィット}公益を析出しさえすれば、何のことはない、利潤論の一変型としてそれぞれうけとめられるし、正確には、利潤不全論として論ずることも可能になる。

公利潤, less value の開発は、内発、他律、いずれの方面からであろうと、一つの必然事だけれども、はじめに行為ありきと言おうか、独占にかかわった眼前の諸事件を効果的に分析し解説するためといった実際の要請にきっかけとしては迫られた側面がいつそう強い。これはしばしばみうけられる。

ここに紹介しておきたい一論説も、アメリカなど先進諸国において普通みられる現象なのだが、独占による消費者にたいする加害行為に注目して、これに科学的照射を投じるために、「第2次搾取」というマルクスの開発にかかる概念を、再び堀おこして拡充し、眼前の事件を分析する拠点にしようとしているため、ここでいう他律的な要請に由来した経済学史的アプローチの一つだとみなしてよいように思われる。

論文名は、A・イゴルキン：マルクスの第2次搾取論（*経済の諸問題*、1986年第5号）。

二つの搾取

less value は公人の剰余価値である。私人が産む more value の一部分を、貢献 (contribution) を通して、公人は、私人に提供させるが、これを元資に使用して、あれこれの公務を生産する。公務が目ざす方向はといえば、それは、私人を砕いてかれらからもぎとり巻き上げること (distribution) であって、したがって、私人間を平等に分断し組織する作業にある。公務をうけとった私人の行動は、こうした組織づけにしごかれつつ自己を貫徹し、かれらによる相互間競争の姿において発現して、結果として、価値減少を産みだす。この価値減少を、「漁夫の利」ふう

人は、支配力の増大として、労せずしてまんまと入手するのである。公人は、公務の具体的な遂行を通して、私人にたいしてかぶせて設定した分割—支配の組織づけに私人の活動をしごいて吸収し、私人に価値減少をこうむらせる形式をとって、自分が私人に君臨する支配力の増加を、入手する。対私人に分配の組織づけをセットして、この条件の下に、私人を働かせながら、かれらに less value を産ませ、これを支配力として入手するのがほかならず公人である。

同じように、一定の労働力能にたいして、これを実証した労働を通して、力能保全を回収してなお十分に余りのある剰余を、つねに残して、必ずもたらず時間を働くという条件の下に、賃金とひきかえに、労働能力を買い求めるのが部分主、私資本家だが、かれらは、買いこんだ労働力を消費して、これから効用を入手する。この効用こそ剰余価値を形成する不払労働を内蔵した労働一般である。ここでも労働力価値を買いこみ、これを一定時間にかぎって消費し組織するが、この組織において、部分主、私資本家は、労働の作動からおのずと、かれらの懐中に剰余価値が転がりこんでくるように仕かけるのである。

資本主として、公人が、他の資本主を含めて、広く私人にたいして、仕かけ人となり、私人が労働して生産する果実を、不労にもかかわらず、「漁夫の利」よろしく、入手するのだとすると、部分主は、労働者にたいして、労働の価値結晶分を、この一部分にすぎない労働力の価値とひきかえに買い付け、この仕かけの下に労働の発現をもって、買い付け用資金の回収ともども、不払労働の分をも、剰余価値として、刈りとりわがものにするわけである。

資本主としては、被搾取の客体をつねに組織するだけであって、これに力を実証させて働かせ、剰余価値を果実として入手する。被搾取の客体を搾取用に、公人は仕かけるが、この仕かけに、客体がのって自力で作動して、搾取を実証して、剰余価値をもたらずのである。だが、かれらは、まさに他人のふんどしで相撲をとるといよりは、ふんどしも自前のものを保有せしめ、この上に相撲をとらせて、自分は観覧するにとどまるだけではなく、他人から観覧料も入手するのである。

イゴルキンによると、現代ロシアの経済文献において、最近、資本制搾取論、とくに、新しい形態の搾取論がうんぬんされはじめた点は、たしかに注目してよいのだけれども、なおも生産の搾取 (производственная эксплуатация)、搾取一般の中ではもっとも重度要だとはいえ、所詮は、この一部分にすぎないところの第1次搾取に関心が払われて、集中的に議論を呼んでいるようである。だが、この現状は

変える必要がある。一つと並んで、もう一つの、生産外の搾取 (внепроизводственная эксплуатация) を、独自に、論じうるし論じねばならない。したがって、二つの搾取を自分に含んだ資本制搾取の全システム (целостная система) が本来ある。このように、かれは考える。

生産の搾取は、奴隷社会と封建制度の下では、「¹原生の資本形態、——高利貸と商人の代表者によっていとなまれた流通内の搾取によっても補足される。」これにたいして、「生産外搾取の独自性となっているのは、これが奴隷とか農奴といった基本的な被搾者に及ぼされるのみならず、都市と農村の自由な小商品生産者にも及んだという点である。この独自性は資本主義の下でも保たれている。」これは大部分の階級社会に共通だけれども、発現する形は、各社会ごとに新しい内味を抱えて、充される。「生産外搾取の形態がもつ特殊性が理解できるのは、それを生産関係システムの要素ととらえた場合に限られるのであって、こうした要素の独自性は、支配を誇るシステム構成的な諸関係によって決定づけられる」(前掲書、36頁)。

二つの搾取は、直接の生産と流通の、各自二つの過程にねざすために、第1次搾取と第2次搾取と名づけられたり、生産の搾取と生産外の搾取と称せられたり、また基本的とか派生的とかとも形容づけられたりする。

搾取を二つに区分づけたイゴルキンによる発言は注目をひくのだが、この内味はかなり複雑であり、われわれの考える二つの搾取とは、必ずしも重ならないし、一致しない。

かれによると、生産の搾取は、疑いもなく、基本的にして、第一次的だけれども、唯一だというわけではない。資本制生産を含めて、三つの階級社会には、三つの特異な生産の搾取類型とともに、大部分は、「あらゆる階級的反目の社会を経過して」存立する、したがって、三つの社会に共通した生産外搾取が在る。資本制社会以前には、搾取された者は奴隷とか農奴とかだけでなかったし、搾取する人格も奴隷主なり封建領主に限ったわけではない。こうした直接の搾取のほかに、派生した搾取として、封建農村落が都市を搾取することもあれば、反対に、例外的にだが、都市が農村を搾取することもあった。また、都市住民が商人の欺取に遭ったし、高利貸の行動も、農村に限られたわけではなかった。そして、資本制生産でも、労働力の消費と直接に結びつかない搾取として、生産外の搾取はあらわれる。「労働者は、ブルジョアジーによって、労働力の担い手として、搾取されるだけでなく、商品の購買者、借家人、消費者、クレジットの債務者、預金者、納税者などとしても、搾取されるのである」。これはけだし、ほかでもなく、「資本主義下では、労働者が生産

手段と切り離されているのみならず、ブルジョアジーの手中に握られている消費財からも、切り離されている」からである。生産外の搾取がとる資本制形態とは、貨幣とひきかえに労働力の入手行為を通じての収奪ではなく、かれらに必要な生活財を入手する手だて(средство)を通じた掠奪である。

「生産外の搾取は、とくに等価交換法則の系統的におこなわれた一方的な破壊に表現されるのだが、とはいっても、この破壊でつきてしまうわけではない。これを決定するのは、結局、生産手段にたいする私有の支配である。」たとえば、住宅不足がこの一例だが、住宅問題は、エンゲルスがこれに関し一著を書いて献じたほど、当時の資本制経済には表面だった諸瑣末事の一つだった。「『それは、資本家が労働者を、労働者として搾取した直接の結果ではない。』(マ・エ全集〔ロシア語版〕、18巻、208頁)。これは直接の結果ならず、間接の、迂回した結果である」(前掲書、36頁)。

「第2次搾取は、とくに欺取に、労働者には故意に不利な価格にもとづいて、同じくわざと不利な条件におかれ買いこむのを強られるかれらにたいする胡麻化しにおいてあらわれる。資本制生産の初期の段階では、こうした取引について、経済的強制はたしかにむきだしに露骨であったけれども、いまでは、住宅にたいして高い価格を支払う同意が労働力の売却のさいに強られる。二つは相互に強め合うのだが、労働者は、「仕事の供与者」として資本家に依存するのみならず、住居の所有者としての資本家にも依存する。立退きの脅威は、労働者に労働力販売の劣悪な条件をのませるべく、強制づける。」(前掲書、38頁)

こうして、財市場では価値法則がたえず破壊されて一方に傾くから、これによって借家人としての労働者は明らかに搾取をこうむる。これは、売買行為であると同時に、かれらの貨幣手段を無償でもぎとる搾取形態(форма эксплуатации безвозмездного присвоения)である。

不等価交換は、等価交換の貫徹するさいの現実に定在する伏起の運動であって、後者に収斂して束ねこまれてる。前者は後者の細目であるが、後者こそ、部分剰余価値、「民間」と言われる私経済の分域には特有な剰余価値、それゆえに私人の剰余価値である。かれのいう第2次搾取とは、この部分搾取を脱出した独立の類型ではいささかもない。

また、個々の資本家は同じく個別的農民を抵当と高利で搾取するし、資本家階級は農民階級を、国家租税を通して、搾取するというマルクスからの見解を、かれは第2次搾取の事例にあげているけれども、流通領域における個別資本主による掠奪

ともども、租税の授受は、すでに産出済みの剰余価値を財源に配して、これから個別の支配主が入手したり、また公人に貢納したりするだけのことであるから、生産ならず再分配にすぎず、しかも作動舞台が部分搾取にかかわる事情であり、けっしてこれから脱した何ものかではない。

租税を通して財貨を入手するのは公人だけであるから、国家とは国家内公人のことである。こうした国家が国民所得の再分配を実施して、ブルジョアジーのために有利に立場を固めるのだから、ブルジョア国家の活動は、第2次搾取の諸関係を拡大することを妨げないどころか、それを支援するのを任とするのだと述べるあたり、国家を、第2次搾取の条件づくりに役立つものの、当事者とみずに傍流の人格とみたり、民間から入手する租税が部分剰余価値であり第2次搾取にかかわるとみたりしている以上、かれは、第2次搾取を、部分剰余価値の内に、この納税の方法として、位置づけ定めるにすぎない。

他面、イゴルキンは、第2次搾取を、部分剰余価値とは区別されてしかるべきもう一つの独立した項目、もう一つの剰余価値とも考えている節もあり、したがってこの見解を展開してみせるわけである。

勤労者は、マルクスの指摘した通り、労働力の担い手としてあらわれるし、家族を含んで、かれらに必要な生計の資料は労働力再生産の条件としてあらわれるが、労働者の消費も、これを安価に再生産する目的に服するから、「……^{トウルシヨフイ}労働は、社会的再生産の要求から発足するかぎり、正常な消耗のない (не растoительный) 労働力の再生産を保障づけない。けだし、『資本は労働力の寿命を問わない』からである」。「プロレタリアートが流通領域であらわれうる任意の経済的役目において、かれらは、追加的な搾取 (дополнительная эксплуатация) をこうむり、それだから損失をうけた状態になる」。つまり私有の排他関係がもともと労働力の正常な再生産を妨げてねぎるからであり、価値通り生活材料を入手しても、なおねぎりを消せないからである。資本が労働をねぎり搾取すること、これは、ちょうど収益を大きくするために、貧乏な農民が肥沃土を掠奪して土地を荒廃させる^{さま}様に、大変に似ている。資本に最少の回収費で済めば、たとい労働力が急速に磨滅するにせよ、資本の増殖の視点からは、たしかに有利なことである。

現代の生産システムは、賃労働関係であり、かれにしたがえば、資本企業主と労働者の反目にねづいているのだけれども、それだけに資本主の収入部分は、いかほどかを別にしても、剰余価値を入手するにさいして、直接に労働者からひき出す以外に、ほかに道はない。そうだからといって、「……剰余価値は皆が皆産業利潤の

形態をとって資本家—企業主の懷中に転がりこむわけではない。生産の搾取のほかには生産外の搾取があり、基本的搾取形態(основные формы эксплуатации)のほかには派生的搾取形態(производные формы эксплуатации)があり、マルクスの用語では、第1次搾取とは別に、第2次搾取がある。それだからこそ、両者の峻別を主張して混同を許さなかったのがマルクスなのだが、基本的形態をみずに派生的形態に一面的に陥こみ、枝葉の変革の中に社会の改良を期待した、こうした小ブルジョア理論家を批判したのだから、第2次搾取の定在を明らかにする役目を心ならずも果たしているのがほかならず、小ブルジョア理論家だと、かれは解釈して、『資本論』の次のような文節を引用して、コメントするのである。

『いよいよ不適正にして無意味なのは、個人消費用の住宅の貸付にこれを結びつけることである。労働者階級は、この形態でも、しかも桁はずれの規模において、だまされることは周知の事実であるが、まさに同じことを、労働者に生活手段を供与する小商人はおこなうのである。これは、第2次搾取であって、生産過程そのものにおいて、直接じかにおこなわれる第1次搾取と伴れ立っている』。ごらんのように、マルクスは「第2次搾取」という用語を使用するに当り、交換の等価性を一方に向けて規則的に破壊することを述べているのである」(前掲書、38頁)。

第2次搾取論にイゴルキンがこめる一般剰余価値めいた見解は、「虚偽の社会的価値」を論じた当たりに、もっとも鮮明にあらわれるようであり、論調も絶頂にたどりついた感がある。

かれによると、「流通領域における第2次搾取のメカニズムを全面的に理解するにさいして、重要な意義を有するのはマルクスの虚偽の社会的価値に関する学説である」。市場価値の基礎には生産価格が介在し、生産価格の背後には、結局、価値が控えている。「…資本主義の下では大部分の商品は、価値から、だから生産価格から、上方に恒常的に背離した価格でもって販売される。」したがって、商品の市場価格総額は価値総額よりもつねに大きく高い。この大小関係を問うことを通して、はじめて虚偽の社会的価値は開発されたのである。「一定の社会関係、つまり資本制社会関係、そして資本制社会関係こそは虚偽の社会的価値をつくりだす。それは、独占的な所有者—販売者、独占主と、私有主にたいして超過の支払いを強いられる消費者との間の関係を表現する。」

たしかに、虚偽の社会的価値論は、経済学史としても有名なのだけれども、イゴルキンによると、マルクスは、地代を例にとって述べたにとどまる。しかし、それは、土地の独占的所有の実現と結びついた資本制諸関係が産みだしたものだけに、

あれこれの資本局面の個別性格を脱却して、全資本に通じる一般的性格をもつものとみても差し支えないだろう。「資本制地代とは、総価値なり現実の生産価格なりを上回った、農産物の市場価格が超過した分を意味する」から、農産物にかぎらず、これを一般化して、全財におし広げるとなると、生産価格を超過して、資本主からつねに求められる追加の剰余価値分として、あれこれの資本主、私人主への分とは区別された私有社会の総主にたいする一般賃料として、それは目に入ってくる。端的には、less value として社会にはあらわれる剰余価値を、私人サイドにひきつけてとらえた独自の価値の形態がほかでもなく、「虚偽の社会的価値」だということになるだろう。「虚偽の社会的価値」とは、われわれによると、一般剰余価値が部分剰余価値内に再生して、ここにこの分だけふくらみをもって定在するインフレートした特異な価値部分である。この例外的インフレートの個別ケースが地代であった。「……虚偽の社会的価値は土地の独占的所有者によってわがものとされるが、この賜ものは農産物の消費者が支払わねばならない」。だが、地代は地主にプラスの収入としてあらわれたにせよ、社会にはそれだけお荷物であり、more value に突入した less value の再現部分だったけれども、この突入ぶりを農産物のみならず、すべての財に無差別し適用して、一般化を図った関係がここでいういわゆる虚偽の社会的価値のことだろう。

こうして、地代をこえて、一般的性格の「虚偽の社会的価値」、追加の剰余価値を、かれは次のように規定づける。「虚偽の社会的価値を包有する商品の実現は、消費者の搾取、生産外の搾取、第2次搾取を意味する。虚偽の社会的価値と相並んで、この場合、剰余価値も実現されるのである」(前掲書、40頁)。

第2次搾取にこめる「虚偽の社会的価値」、かれなりの一般剰余価値を「消費者の搾取」ととらえ、第2次搾取の細目をあれこれと設けるなど、こうした一般化された視点から第2次搾取をとりあげ、アメリカの事例とケースを使って例証し、かなり詳しく論じてみせる。かれは、アメリカの論者をひき合いに出して、価格と品質はいまでは反比するようになり、両者はかけ離れるが、さらにこの乖離を誇大広告がいよいよ大きくするとみなして、大きな乖離が広告費の回収を余裕をもって確実にするのだと解する。「まがいもの商品を良質商品の価格で実現することは、取引業者と産業資本主に追加の利潤を与えるし、第2次搾取の存在を意味する」。業者は品質変更などで利潤を入手しているのに、反対に、労働者は、賃金で等価の消費財にさえ転化できないでいる。

そこで広告宣伝によって品質を重視する方向に企業の政策は転じるのだが、ここ

でも詐欺まがいな品質保障は普及をとげて新しい消費者搾取の形態の一つとなってきた。それだけに、かつて第2次搾取の存在と不正を小ブルジョア経済学者が糾弾して、たしかにとり扱いは非科学的だが、問題点を鮮明にする意味合いはもちえたように、現代の消費者搾取を、トフラーなどは、階級の闘争以上に社会的矛盾だととらえて、同じく、没科学の作法だとはいえ、今日の特徴を露わにしてみせる役目は果たしているのだと、イゴルキンが現状を位置づける。

なお、第2次搾取は、大衆消費者と巨大独占体の対立を特徴とする国独資で展開を果すし、大きな意味をもってくるのだと考えて、かれは、このテーマを国独資論につなぐのである。

コメント

生産の行為において直接に搾取された労働者がこんどは流通の過程にはいって、この生産にはさしづめ無関係なほかの人びと、たとえば消費者、債務人などとともに、もう一回、社会のしごきに服して強いられる搾取を、生産の搾取とは区別された生産外の搾取を、マルクスにしたがって、イゴルキンは考えている。生産には、流通など分配過程並びに消費をも含む広義の生産とともに、こうした細目と同列に並ぶ狭義の生産が含まれているように（だから、これを、かれは生産内と生産外の二つとして形容づける）、流通、売買、交換などの過程において、人びとのこうむる搾取も広義の搾取に含まれるが、また、狭義の搾取をうんぬんすることも、この場合、何ら妨げはしない。しかし、剰余価値は、本来、物財の産出いかんにとらわれず、これに無頓着に、狭義の生産からしか産まれない。狭義の搾取だけが剰余価値を、直接には、部分剰余価値をつくる。広義の搾取で入手できる剰余価値は、すでに産まれた剰余価値が分配において着用するあれこれの姿であって、狭義の搾取分域でつくられた剰余価値にたいする追加ではない。第2次搾取は、再分配をうけた剰余価値ともども、第1次搾取を含む広義の搾取なり剰余価値の細目であって、けっして追加させられた独立の項目ではない。蒸発した水が、いろいろと、手を変え品を変えて、ところを得て、分散しているからといって、水成分の総体には何の変更もないのと同様に、生産外の搾取は、所詮は資本制搾取の一環に形づくる細目にすぎず、いってみれば蒸発水があれこれと、さまざまに形を採用してみせた部分である。しかし、イゴルキンは、細目というよりは、独立した別な形態の搾取とい

わぬばかりの議論を与える。これは、われわれの用語では、部分剰余価値の細目である。

また、従来、剰余価値論で述べられてきた通俗の見解を反省して、かれは別な搾取をも考えている。これは、部分剰余価値、つまり、私人主のかかわる事業としての部分搾取と区別して、一般剰余価値をわれわれに想起させるに十分である。

しかし、実際には、惜しいことだが、かれは、一般搾取を部分搾取の内にとじこめ両者を重ね、独立させたならば調論の体裁も論理の一貫性もともに整うはずのところを、混同して把握しようとする。剰余価値を、古典経済学がこの個別分枝の形態でとらえたり、価値減少、一般剰余価値を部分剰余価値に解消したり、剰余価値の産出にかかわった不変／可変両資本の区別を価値移転に結びつく固定／流動の両資本の類別にとじこめて、両者をごっちゃにし、たえず可変資本と流動資本を、不変資本と固定資本をそれぞれ同一視したりした——こうした欠陥ぶくみの分析方法と同水準に、残念ながら、かれも拘束されているようである。

イゴルキンの解釈がどうであろうとも、第1次搾取と第2次搾取は、私人分域、喪失の行為としての生産関係に根づく不払労働の結晶として、部分剰余価値内部のあれこれの細目、つまり直接に生産過程に由来するか、生産の分枝ともいえる交換・売買の過程から生ずるか、さしずめこの二つの区分であるが、なおこの細目をダミ形態たらしめてそれを内在的に規制づけている、もう一つの搾取区分として、部分搾取と一般搾取の二つが背後に控えている。この二つを、細目区分と基本区分と名づけてもよいかも知れない。後者の区分は部分搾取内にはいりこみ再生して、いま論じられる第1次と第2次の両搾取といった前者の区分になるのだから、二つの区分は、当然、相互に連動している。イゴルキンは、かれの区分を、あるいは細目形態でとらえたり、あるいは基本形態でとらえたりするわけである。実際、二つの統一した理解は、二つの区分を捉えた上でのみはじめて可能となる。たとえば、地代現象は、部分搾取内の関係ではあるが、なお一般搾取のここに突入して再生をとげた独自の混在形態である。定在の性格と発現の舞台が同一分域ではなく、区別されるなり反目しさえもする異となる二つの分域の両方に、択一的に股がっているのが地代関係の特徴である。それは、一般搾取を噴出源とするが、発現するのは部分搾取の分域である。